

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は47.7%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲42.6となった。前期（▲39.6）から3.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は5.3%、「不況である」とみる企業は53.0%で、景況感DIは▲47.7となった。前期（▲45.8）から2.0ポイント減少し、4期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「化学工業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「一般機械器具」の4業種が悪化した。特に、「プラスチック製品」は前期比で20.2ポイント減少し、前年同期比でも17.4ポイント減少した。

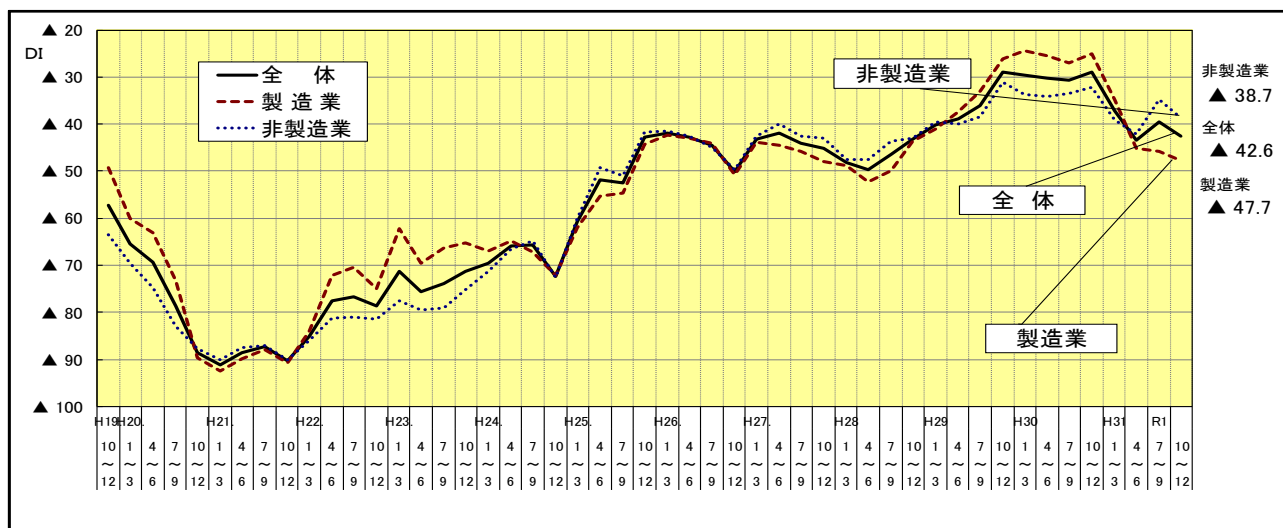
○非製造業

「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」とみる企業は43.7%で、景況感DIは▲38.7となった。前期（▲34.7）から4.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

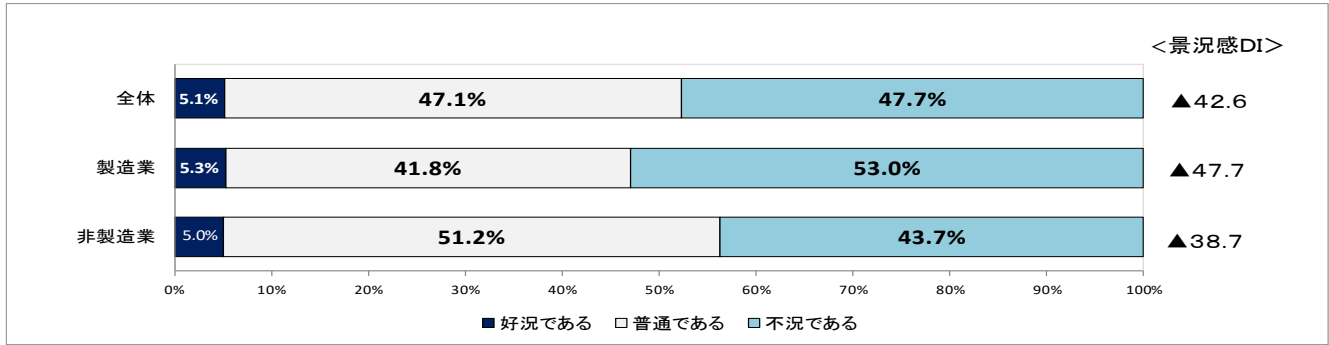
業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「不動産業」以外の5業種が悪化した。特に、「飲食店」は前期比で25.7ポイント減少し、前年同期比でも26.6ポイント減少した。

景況感DIの推移

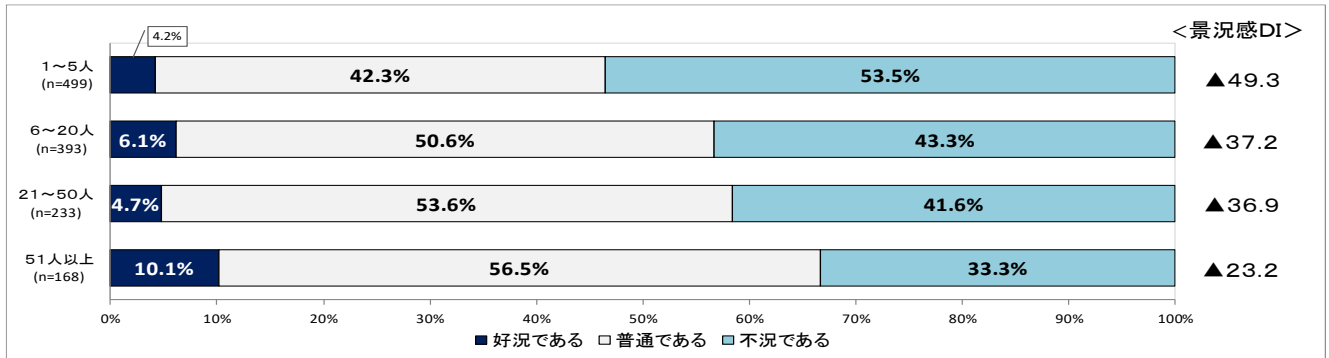
	当期DI (R1.10-12)	前期比 (R1.7-9)	前年同期比 (H30.10-12)	来期見通しDI (R2.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R1.10-12の見通し)
全体	▲42.6	▲3.0	▲13.6	▲26.0	0.1
製造業	▲47.7	▲2.0	▲22.7	▲27.2	▲1.6
非製造業	▲38.7	▲4.0	▲6.5	▲25.1	1.4



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和2年1～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%（前回調査(R1.7-9月)比▲0.6ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は31.9%（前回調査比▲0.7ポイント）だった。先行きDIは▲26.0（前回調査比+0.1ポイント）と、2期連続で改善した。

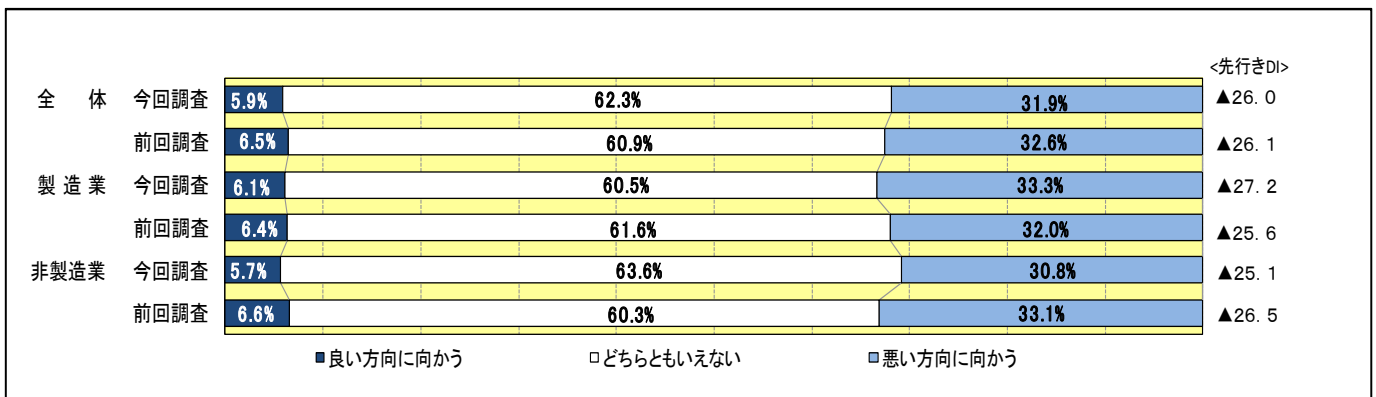
〈業種別〉

○製造業 先行きDI ▲27.2（前回調査比▲1.6）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は33.3%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.3ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲25.1（前回調査比+1.4）

「良い方向に向かう」とみる企業は5.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.8%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より2.3ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H30.	H31.	H31. R1.	R1.	R1.	増 減		R2.
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	1～3月期 (見通し)
全 体	▲ 29.0	▲ 37.1	▲ 43.5	▲ 39.6	▲ 42.6	▲ 3.0	▲ 13.6	▲ 26.0
製 造 業	▲ 25.0	▲ 34.7	▲ 45.2	▲ 45.8	▲ 47.7	▲ 2.0	▲ 22.7	▲ 27.2
食料品製造	▲ 38.9	▲ 37.5	▲ 39.7	▲ 40.7	▲ 35.2	5.5	3.7	▲ 20.0
繊維工業	▲ 48.1	▲ 50.9	▲ 57.5	▲ 58.5	▲ 52.8	5.8	▲ 4.7	▲ 33.3
家具・装備品	▲ 22.4	▲ 18.9	▲ 35.7	▲ 42.1	▲ 40.0	2.1	▲ 17.6	▲ 7.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 42.1	▲ 68.0	▲ 57.9	▲ 60.8	▲ 55.4	5.4	▲ 13.3	▲ 48.1
印刷業	▲ 69.4	▲ 60.3	▲ 72.7	▲ 78.0	▲ 69.6	8.4	▲ 0.2	▲ 48.9
化学工業	▲ 5.5	▲ 31.6	▲ 29.1	▲ 28.8	▲ 35.3	▲ 6.4	▲ 29.8	▲ 20.8
プラスチック製品	▲ 37.5	▲ 30.9	▲ 50.9	▲ 34.7	▲ 54.9	▲ 20.2	▲ 17.4	▲ 31.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 13.1	▲ 25.4	▲ 49.1	▲ 50.0	▲ 66.0	▲ 16.0	▲ 52.9	▲ 29.4
金属製品	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 41.7	▲ 50.9	▲ 48.9	2.0	▲ 47.0	▲ 28.9
電気機械器具	▲ 9.4	▲ 43.7	▲ 45.3	▲ 36.8	▲ 32.7	4.0	▲ 23.4	▲ 3.6
輸送用機械器具	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 28.8	▲ 43.9	▲ 40.4	3.5	▲ 33.5	▲ 28.0
一般機械器具	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 35.8	▲ 32.8	▲ 43.1	▲ 10.3	▲ 29.1	▲ 22.4
非 製 造 業	▲ 32.2	▲ 39.0	▲ 42.1	▲ 34.7	▲ 38.7	▲ 4.0	▲ 6.5	▲ 25.1
建 設 業	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 38.3	▲ 24.0	▲ 19.5	4.5	4.4	▲ 16.6
総合工事業	▲ 36.8	▲ 50.8	▲ 50.9	▲ 33.3	▲ 24.6	8.8	12.3	▲ 32.1
職別工事業	▲ 13.7	▲ 25.0	▲ 40.7	▲ 26.7	▲ 17.4	9.3	▲ 3.7	▲ 8.7
設備工事業	▲ 20.0	▲ 5.1	▲ 24.1	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 2.3	3.9	▲ 7.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 49.0	▲ 55.9	▲ 54.6	▲ 52.7	▲ 60.2	▲ 7.5	▲ 11.2	▲ 33.2
(卸売業)	▲ 41.7	▲ 46.1	▲ 51.5	▲ 50.0	▲ 54.3	▲ 4.3	▲ 12.5	▲ 32.5
繊維・衣服等	▲ 61.5	▲ 87.0	▲ 65.2	▲ 83.3	▲ 72.0	11.3	▲ 10.5	▲ 45.8
飲食料品	▲ 32.1	▲ 48.0	▲ 34.6	▲ 31.8	▲ 44.0	▲ 12.2	▲ 11.9	▲ 33.3
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 58.3	▲ 46.7	11.7	▲ 13.3	▲ 20.7
機械器具	▲ 25.0	▲ 31.0	▲ 48.3	▲ 26.9	▲ 61.5	▲ 34.6	▲ 36.5	▲ 29.2
その他	▲ 61.5	▲ 33.3	▲ 60.7	▲ 50.0	▲ 47.8	2.2	13.7	▲ 36.4
(小売業)	▲ 55.5	▲ 64.2	▲ 57.1	▲ 55.0	▲ 65.7	▲ 10.7	▲ 10.2	▲ 33.8
繊維・衣服・身の回り品	▲ 62.9	▲ 78.9	▲ 75.0	▲ 75.8	▲ 75.8	0.0	▲ 12.9	▲ 48.5
飲食料品	▲ 56.4	▲ 67.5	▲ 54.8	▲ 48.8	▲ 54.5	▲ 5.8	1.9	▲ 21.9
機械器具	▲ 55.6	▲ 52.9	▲ 54.3	▲ 35.1	▲ 69.4	▲ 34.3	▲ 13.9	▲ 25.0
その他	▲ 48.9	▲ 56.4	▲ 45.5	▲ 62.5	▲ 63.2	▲ 0.7	▲ 14.3	▲ 39.5
飲 食 店	▲ 34.0	▲ 46.5	▲ 51.0	▲ 34.8	▲ 60.5	▲ 25.7	▲ 26.6	▲ 40.5
情報サービス業	▲ 7.0	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 0.8	▲ 8.4	0.0
運 輸 業	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 21.7	▲ 14.5	▲ 21.4	▲ 6.9	▲ 16.0	▲ 14.3
不 動 産 業	▲ 34.0	▲ 37.5	▲ 45.5	▲ 33.3	▲ 32.6	0.7	1.4	▲ 20.5
サ ー ビ ス 業	▲ 27.1	▲ 41.3	▲ 35.6	▲ 27.7	▲ 31.6	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 30.1
専門サービス業	▲ 15.2	▲ 26.1	▲ 32.1	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 7.4	▲ 2.2	▲ 28.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 52.6	▲ 56.1	▲ 48.8	▲ 40.5	▲ 51.4	▲ 10.9	1.3	▲ 40.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 26.2	▲ 47.7	▲ 46.3	▲ 34.2	▲ 29.7	4.5	▲ 3.5	▲ 27.0
その他の事業サービス業	▲ 17.5	▲ 36.1	▲ 16.7	▲ 30.6	▲ 31.4	▲ 0.9	▲ 13.9	▲ 23.5

2 売上げについて

当期（令和元年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.0%、「減少した」企業は37.0%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲17.9となった。前期（▲22.7）から4.8ポイント増加し、3期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は19.9%、「減少した」企業は40.2%で、売上げD Iは▲20.3となった。前期（▲23.5）から3.2ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中7業種が前期から改善した。特に、「食料品製造」「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」は前期比で20ポイント以上増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は18.3%、「減少した」企業は34.5%で、売上げD Iは▲16.1となった。前期（▲22.1）から6.0ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中6業種が改善した。特に、「飲食店」は前期比で16.4ポイント増加し、前年同期比でも0.4ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	19.0%	44.0%	37.0%	▲17.9	4.8	▲10.5
製 造 業	19.9%	39.9%	40.2%	▲20.3	3.2	▲21.5
非製造業	18.3%	47.2%	34.5%	▲16.1	6.0	▲1.9

来期（令和2年1～3月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は13.7%、「減少する」見通しの企業は37.3%であった。

当期の売上げD I（▲17.9）と比べて、来期D Iは▲23.6（当期比▲5.6ポイント）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲25.4（当期比▲5.2ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲22.1（当期比▲6.0ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P41以降)をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和元年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は26.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲18.3となった。

前期（▲19.9）から1.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.5%、「悪くなった」企業は29.7%で、資金繰りD Iは▲21.2となった。前期（▲23.4）から2.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中7業種が前期から改善した。特に、「繊維工業」は前期比で17.1ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は23.8%で、資金繰りD Iは▲16.1となった。前期（▲17.0）から0.9ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」「サービス業」の4業種が前期から改善した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	8.1%	65.5%	26.4%	▲18.3	1.5	▲5.7
製 造 業	8.5%	61.8%	29.7%	▲21.2	2.1	▲12.5
非製造業	7.7%	68.4%	23.8%	▲16.1	0.9	▲0.3

来期（令和2年1～3月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.3%、「悪くなる」見通しの企業は27.2%であった。

当期の資金繰りD I（▲18.3）と比べて、来期D Iは▲21.0（当期比▲2.6ポイント）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲22.2（当期比▲0.9ポイント）と、悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲20.1（当期比▲3.9ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P41以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（令和元年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は37.1%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲27.9となった。
前期（▲27.2）から0.7ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は40.1%で、採算D Iは▲31.1となった。前期（▲28.9）から2.3ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中5業種が前期から悪化した。特に「プラスチック製品」は前期比で28.9ポイント減少し、前年同期比でも11.5ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は9.4%、「悪くなった」企業は34.9%で、採算D Iは▲25.5となった。前期（▲25.9）から0.4ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「不動産業」の2業種が前期から改善した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	9.2%	53.7%	37.1%	▲27.9	▲0.7	▲9.5
製 造 業	8.9%	51.0%	40.1%	▲31.1	▲2.3	▲19.1
非製造業	9.4%	55.8%	34.9%	▲25.5	0.4	▲2.0

来期（令和2年1～3月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.2%、「悪くなる」見通しの企業は34.3%だった。

当期の採算D I（▲27.9）と比べて、来期D Iは▲26.1（当期比＋1.8ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲26.1（当期比＋5.1ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲26.2（当期比▲0.7ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P41以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（令和元年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は23.0%で、前期（22.9%）から0.1ポイント増加し、3期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が40.1%で最も高く、「情報化機器」が26.3%、「車輛・運搬具」が26.0%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が63.6%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が20.5%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は25.5%で、前期（27.0%）から1.5ポイント減少し、3期ぶりに減少した。また、前年同期（28.7%）からは3.2ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「プラスチック製品」「金属製品」「輸送用機械器具」の3業種は前期から増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が64.2%で最も高く、次いで、「建物」が21.9%、「情報化機器」が20.5%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が59.6%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が35.8%、「合理化・省力化」が24.5%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は21.1%で、前期（19.6%）から1.5ポイント増加し、2期連続で増加した。また、前年同期（18.7%）からは2.4ポイント増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が41.6%で最も高く、次いで「情報化機器」が31.7%、「建物」が20.5%と続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が67.5%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が26.1%、「合理化・省力化」が16.6%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	23.0%	77.0%	0.1	▲0.1
製造業	25.5%	74.5%	▲1.5	▲3.2
非製造業	21.1%	78.9%	1.5	2.4

来期（令和2年1～3月期）の見通し

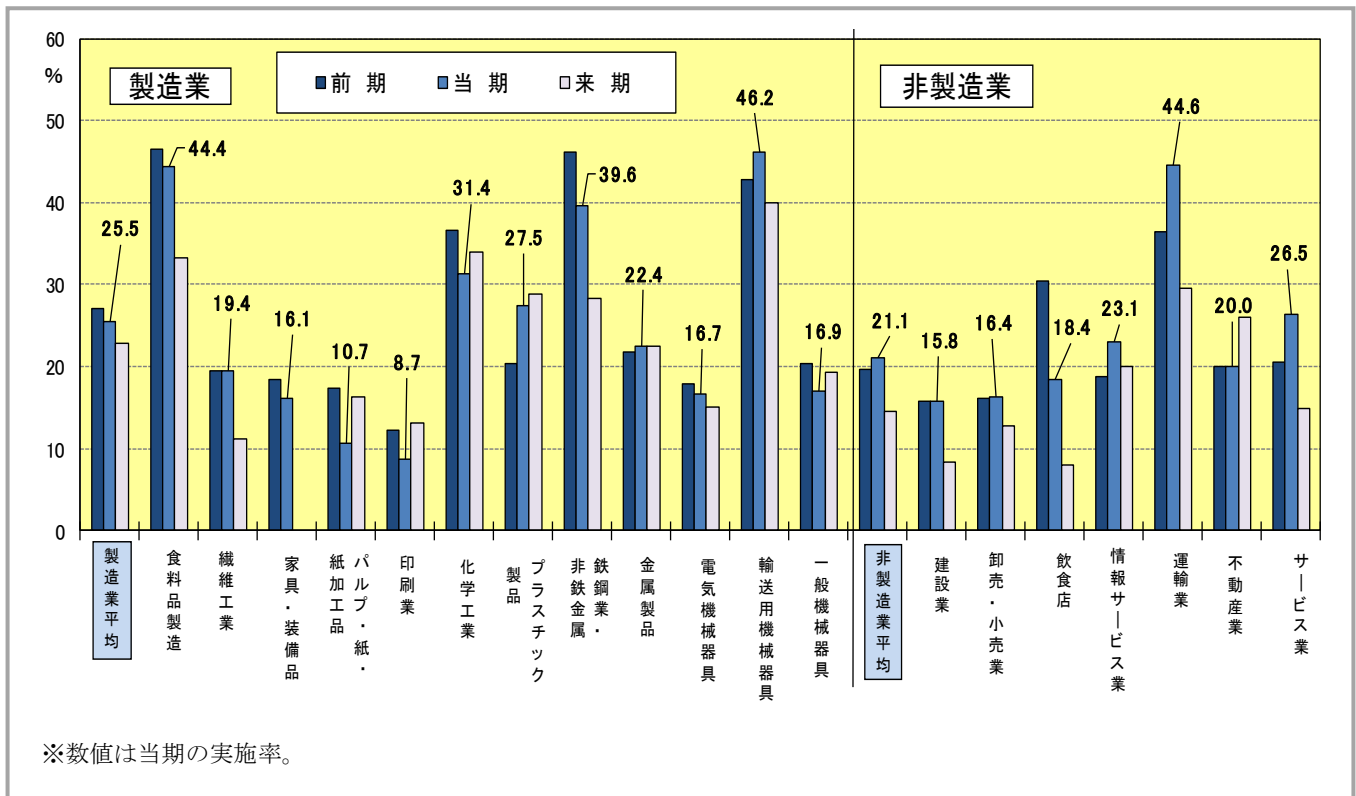
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(23.0%)から、4.9ポイント減少する見通しである。

<業種別>

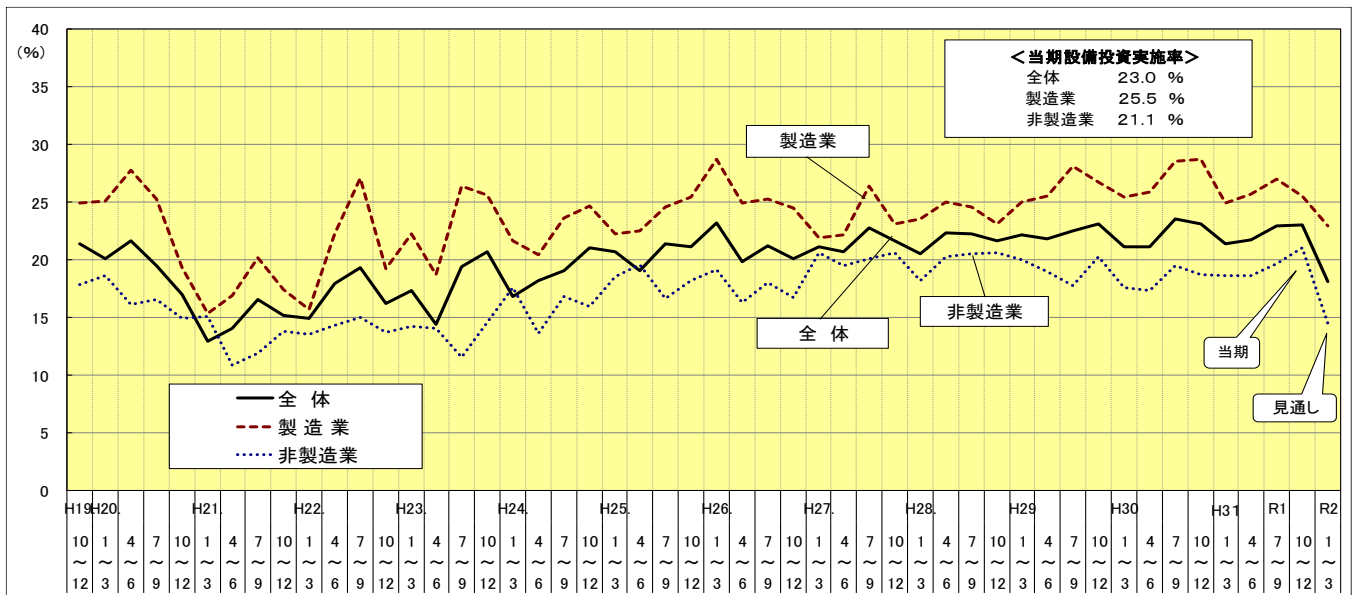
設備投資を予定している企業は、製造業で22.9%、非製造業で14.5%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P44)をご覧ください。

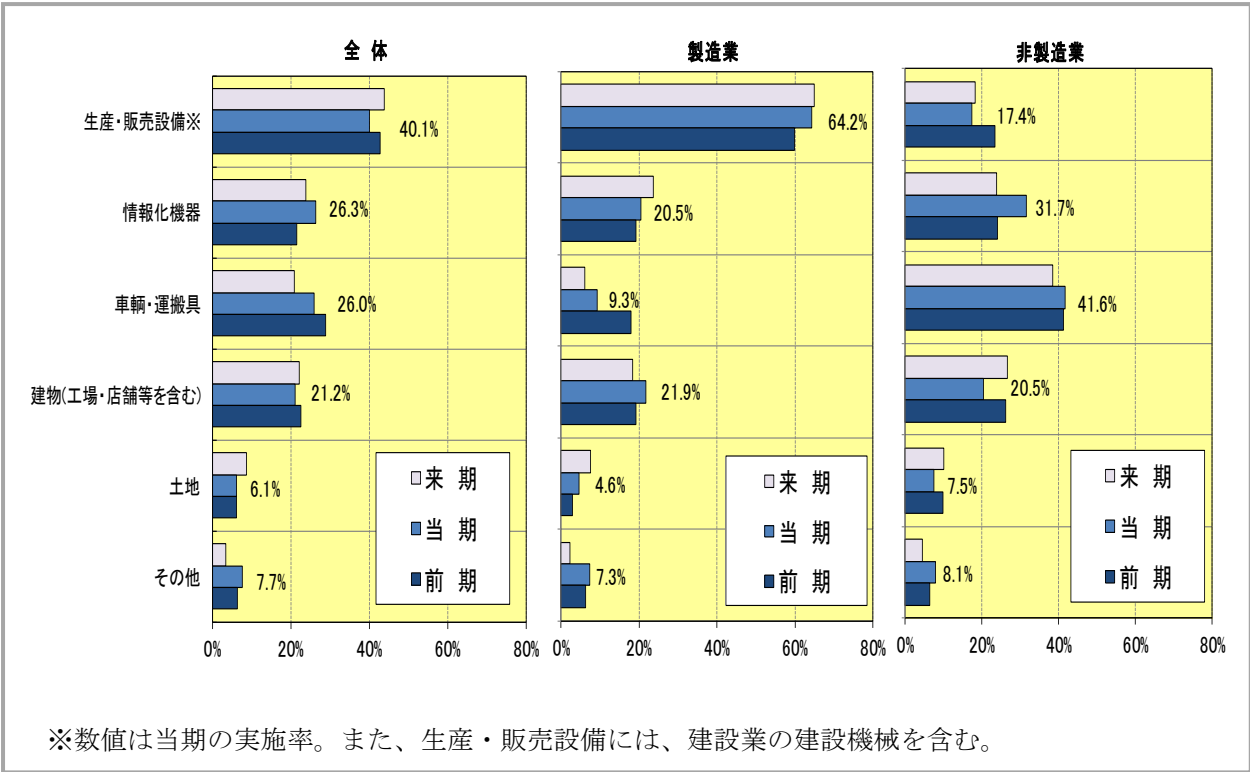
業種別・設備投資実施率



設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】

